

## 平成23年度決算に基づく財務書類について

総務部財政経営課

### 1 概要

#### (1) 財務書類の作成モデル

新地方公会計制度研究会報告書に示された総務省方式改訂モデルにより、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しています。

#### (2) 財務書類の作成対象となる会計及び団体

##### ①普通会計

統一的な財政比較を行うために設けられた会計。本市の普通会計は、一般会計、特別会計牧落住宅団地事業費及び特別会計公共用地先行取得事業費を合算し、一部の経費を加算控除したものになります。

##### ②公営事業会計（企業会計以外）

国民健康保険、介護、後期高齢者医療、競艇の各特別会計が該当します。

##### ③公営企業会計

病院、水道、公共下水道の各企業会計などが該当します。

##### ④一部事務組合・広域連合

本市が加入している、豊中市箕面市養護老人ホーム組合、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団が該当します。

##### ⑤第三セクター等

土地開発公社及び市が25%以上出資してる株式会社・財団法人など、8団体が該当します。

#### (3) 財務書類の区分と連結範囲

##### ◆普通会計財務書類

前項の①普通会計のみを対象としています。

##### ◆連結財務書類（地方公共団体全体）

①普通会計に、②公営事業会計（企業会計以外）と③公営企業会計を連結した、市の全会計分の財務書類です。

##### ◆連結財務書類

①普通会計に、②～⑤全てを連結した、市全体の財務書類です。

なお、地方公共団体全体及び連結財務書類の作成にあたっては、連結対象となる会計及び団体間の内部取引は相殺消去しています。

## 2 平成23年度普通会計財務書類の特徴

### ◆ 貸借対照表 ～将来に備え基金残高が増加、将来負担は着実に減少～

固定資産においては、彩都の丘学園や多文化交流センター等の整備による増加分を、資産の減耗分である減価償却費が上回ったため、有形固定資産が約6億円減少しました。

市の保有する長期的な債権や出資の権利、長期の預金等にあたる投資等においては、公共下水道事業会計貸付金の返済により貸付金が4.4億円減少した一方、基金については、多文化交流センターの整備等に約4億円取り崩したものの、北大阪急行線延伸整備等に備え約9億円の積立を行い、差し引き基金残高が約5億円増加しました。

将来負担である負債においては、市債発行額が市債償還額を下回り残高が減少したことや、とどろみの森学園、彩都の丘学園の整備費用の分割払いが進んだことなどにより、負債総額が約12億円減少しました。

企業における自己資本比率にあたる純資産比率(資産総額に対する純資産の割合)については、前年度から0.4ポイント改善して84.5%となり、将来世代に引き継ぐ債務の割合を示す将来世代負担比率も0.6ポイント改善して6.5%となりました。いずれも高い水準を維持しており、将来世代に負担を先送りしない財政運営ができています。

### ◆ 行政コスト計算書 ～生活保護など社会保障関係費が大幅に増加～

まず目的別に純経常行政コスト(費用から特定財源を引いた純粋なコスト)を見ていくと、福祉において、子ども手当、生活保護費や後期高齢者医療費負担の増などにより約8億円の増(+6.0%)、総務において、退職手当の減などにより約7億円の減(▲14.2%)、消防において、広域消防通信指令設備の整備などにより約3億円の増(23.4%)、産業振興において、緊急雇用創出事業の増などにより約2億円の増(24.8%)などとなっています。

次に、経費の性質別に見てみると、社会保障給付費が子ども手当や生活保護費の増加などにより約7億円の増(+9.7%)、次期住民情報システム構築や図書館ICタグシステムの導入などにより物件費が約4億円の増(7.0%)、箕面市森町認定こども園の整備完了などにより他団体への公共資産整備補助金等が約5億円の減(▲68.5%)などとなっています。

純経常行政コスト全体では、生活保護になど社会保障関係費の大幅な増加や情報システムの更新整備などにより、約15億円の増(4.4%)となっています。

なお、子ども手当の国庫負担など国府からの支出金は、純資産変動計算書に計上されますので、行政コスト計算書には計上されません。

### ◆ 純資産変動計算書 ～行財政改革の効果により純資産は増加～

---

純経常行政コスト約352億円に対し、その財源として市税約224億円(▲1億円、▲0.5%)、国府支出金約92億円(▲23億円、▲19.6%)、地方交付税及びその他特定財源約42億円等を充当し、市有地の売却益や投資損失などの臨時的な損益を加味すると、純資産は約7億円増加しました。

これは、全国的課題で削減が難しい生活保護費などの社会保障関係費が大幅に増加する一方で、既存の緊急プランの改革項目に加え、特別提案による指定管理者制度の効果的な活用や、ライフプラザと市立病院の施設管理の一括委託化などさらなる改革に取り組んだことや、多文化交流センター等の公共施設整備において国等の財源を最大限に活用し、市債に過度に依存しない財政運営を行ったことが主な要因です。

### ◆ 資金収支計算書 ～歳計現金は微増～

---

資金ベースでの変動を見てみると、経常的収支では、社会保障給付の増や市税収入の減などにより資金超過が約15億円減少し、約65億円となりました。

公共資産整備収支は、小中学校の耐震化工事完了により約3億円収支改善し、約17億円の資金不足、投資・財務的収支では、出資金や基金積立の減により約16億円収支改善し、資金不足が約46億円となりました。

3つの収支を合計すると、約2億円の資金超過となり、期首の資金残高約12億円に対し、期末の資金残高は約14億円になり、歳計現金は微増しました。

### 3 平成23年度普通会計財務書類の主な増減

#### (1) 貸借対照表

(単位:億円、%)

資産の部		H23	H22	増減	増減率	主な増減理由
公共資産	有形固定資産	2,160.2	2,165.7	▲ 5.5	▲ 0.3 %	・減価償却▲48.8 ・彩都の丘学園+21.8 ・多文化交流センター+5.0
	売却可能資産	13.3	17.5	▲ 4.2	▲ 24.0 %	・一部を売却可能資産から有形固定資産に変更▲4.0
	合計	2,173.5	2,183.2	▲ 9.7	▲ 0.4 %	
投資等	投資及び出資金	151.5	147.7	3.8	2.5 %	・病院事業会計出資+3.9 ・投資損失引当金▲0.1
	貸付金	12.2	16.6	▲ 4.4	▲ 26.2 %	・公共下水道事業会計▲4.4
	基金等	141.8	136.8	5.0	3.6 %	・交通施設整備基金+3.1 ・学校教育施設整備基金+1.7
	長期延滞債権	13.6	15.5	▲ 1.9	▲ 12.5 %	・市税▲2.0
	回収不能見込額	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 0.5	14.8 %	
	合計	315.5	313.5	2.0	0.6 %	
流動資産	現金預金	93.0	88.3	4.7	5.3 %	・財政調整基金+5.2 ・公債管理基金▲2.6 ・歳計現金+2.1
	未収金	4.3	5.4	▲ 1.1	▲ 20.4 %	・市税▲1.1
	回収不能見込額	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.1	15.1 %	
	合計	96.3	92.8	3.5	3.7 %	
資産の部 総計		2,585.3	2,589.5	▲ 4.2	▲ 0.2 %	

※回収不能見込額は負数表示であるため、増減は負数が増、正数が減となる。

負債の部		H23	H22	増減	増減率	主な増減理由
固定負債	地方債	253.3	260.7	▲ 7.4	▲ 2.8 %	・新規発行+23.4 ・償還▲31.8
	長期未払金	16.6	17.6	▲ 1.0	▲ 5.6 %	・とどろみの森学園整備費▲0.7
	退職手当引当金	87.3	88.9	▲ 1.6	▲ 1.8 %	
	損失補償等引当金	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
	合計	357.2	367.2	▲ 10.0	▲ 2.7 %	
流動負債	翌年度償還予定地方債	30.0	31.0	▲ 1.0	▲ 3.2 %	
	短期借入金	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
	未払金	0.9	1.3	▲ 0.4	▲ 29.3 %	・彩都の丘学園整備費▲0.4
	翌年度支払予定退職手当	6.4	6.4	0.0	0.4 %	
	賞与引当金	5.3	5.5	▲ 0.2	▲ 2.9 %	
	合計	42.7	44.2	▲ 1.5	▲ 3.4 %	
負債の部 総計		399.9	411.4	▲ 11.5	▲ 2.8 %	
純資産の部 総計		2,185.4	2,178.1	7.3	0.3 %	

## (2) 行政コスト計算書

### ① 経常行政コスト

(単位:億円、%)

性質	H23	H22	増減	増減率	主な増減理由
人件費	80.3	80.6	▲ 0.4	▲ 0.5 %	・職員給与の減
退職手当引当金繰入	6.2	4.6	1.6	33.6 %	・引当対象職員数の増
賞与引当金繰入	5.3	5.5	▲ 0.2	▲ 2.9 %	
物件費	66.9	62.5	4.4	7.0 %	・次期住民情システム構築+1.8 ・ヒブワクチン等接種+0.8 ・図書館ICタグシステム導入+1.2
維持補修費	5.3	4.6	0.7	15.3 %	・環境クリーンセンター施設修繕+0.4
減価償却費	48.8	47.6	1.3	2.7 %	
社会保障給付費	79.6	72.6	7.0	9.7 %	・子ども手当+3.8 ・生活保護+1.5 ・保育所入所+1.1 ・障害者施設給付+0.9
補助金等	19.2	19.0	0.1	0.7 %	・私立幼稚園助成+1.3 ・障害者作業所等運営補助▲0.8
他会計等への支出額	41.0	40.3	0.7	1.6 %	・公共下水道事業会計繰出▲0.9 ・介護特会+0.2 ・後期高齢医療費+1.1
他団体への公共資産整備補助金等	2.2	7.0	▲ 4.8	▲ 68.5 %	・森町認定こども園▲2.0 ・ゆずるバス社会実験▲1.5
支払利息	4.6	4.7	▲ 0.0	▲ 0.2 %	
回収不能見込計上額	4.2	0.6	3.6	597.7 %	・市税+3.3
その他行政コスト	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
<b>経常行政コスト 計</b>	<b>363.6</b>	<b>349.5</b>	<b>14.0</b>	<b>4.0 %</b>	

### ② 経常収益

(単位:億円、%)

目的	H23	H22	増減	増減率	主な増減理由
使用料・手数料	8.6	9.6	▲ 1.0	▲ 10.6 %	・葬儀施設、火葬施設使用料▲1.1
分担金・負担金・寄附金	3.1	2.8	0.3	11.2 %	・ふるさと寄附金+0.4
<b>経常収益 計</b>	<b>11.7</b>	<b>12.4</b>	<b>▲ 0.7</b>	<b>▲ 5.7 %</b>	

### ③ 純経常行政コスト (①-②)

(単位:億円、%)

<b>純経常行政コスト</b>	<b>351.9</b>	<b>337.2</b>	<b>14.7</b>	<b>4.4 %</b>	
-----------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--

## 4 平成23年度連結財務書類の概要

### ◆ 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部においては、連結対象に大阪広域水道企業団が加わり、水道設備など約124億円分が増加したため、総額は約128億円増加しました。企業団分を除くと、施設整備など公共資産の増加分が資産の減価償却費や経年劣化による除却費などを上回り、約4億円の微増となりました。

一方、負債の部においても、企業団分54億円の追加により、総額が約37億円増加しました。

企業団分を除くと、普通会計などの

市債残高が減少したことなどから、負債総額は17億円減少しました。

資産の部	H23	H22	増減額	増減率
公共資産	3,082.2	2,981.6	+ 100.6	+ 3.4%
投資等	234.6	223.3	+ 11.3	+ 5.1%
流動資産	204.6	188.6	+ 16.0	+ 8.5%
合計	3,521.4	3,393.5	+ 127.9	+ 3.8%

負債の部	H23	H22	増減	増減
固定負債	546.6	514.1	+ 32.5	+ 6.3%
流動負債	108.2	103.3	+ 4.9	+ 4.7%
合計	654.8	617.4	+ 37.4	+ 6.1%

純資産の部	2,866.6	2,776.1	+ 90.5	+ 3.3%
-------	---------	---------	--------	--------

資産と負債の差である純資産の部は、資産の増加額が負債の増加額を上回ったことから、約91億円増加しましたが、純資産比率は前年度から横ばいの81.4%(▲0.4%)となりました。これは、新たに加わった大阪広域水道企業団の純資産比率が56.6%と低いためです。なお、81.4%という比率自体は高い水準にあるため、第3セクター等を含めた箕面市の資産形成は、将来世代に負担を先送りすることなく実施できているといえます。

また、1年以内に支払う必要のある流動負債約108億円に対し、当座の現金等である流動資産が約205億円あるため、キャッシュフローの点からも問題のない状況といえます。

### ◆ 行政コスト計算書

(単位：億円)

経常行政コスト、経常収益ともに大きく減少しましたが、これは、競艇特会において平成23年度はSGレースの非開催年度で、関連予算が計上されていないことによるものです。

	H23	H22	増減額	増減率
経常行政コスト	1,184.6	1,222.7	▲ 38.1	▲ 3.1%
経常収益	736.3	798.5	▲ 62.2	▲ 7.8%

純経常行政コスト	448.3	424.2	+ 24.1	+ 5.7%
----------	-------	-------	--------	--------

それ以外の増減要因としては、大阪広域水道企業団分の追加や、普通会計において社会保障関係費が大幅に増加したことなどがあり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約24億円増の約448億円となりました。